

2016.03.01 : 平成 28 年度 予算等審査特別委員会 (第 5 日目) 本文

○菅原正和委員 私からは、東西線フル活用プラン推進事業の中の東西線沿線まちづくりの推進の中から数点お聞きします。

地下鉄東西線のプロモーションであるWEプロジェクトは、仙台のまちづくりを担う人材育成をしようとしたWE SCHOOLと、市民がアイデアを出し合い、それを実現するため必要な機材の整備をしたWE STUDIO、新しい情報発信ツールとしてデジタルサイネージのWE TUBE、この三つの柱を中心に進めてきたとお聞きしていますが、この三つの柱のうちデジタルサイネージのWE TUBE、デジタルサイネージとはインターネットに接続している電子看板のことです。WE TUBEは、開発当初から新たな情報発信としてかなりの期待感がありました。また、開業前には、開業に向けたイベントの様子やWEプロジェクトの取り組みの様子などが多岐にわたり、市役所を初め区役所、市民活動サポートセンター、東北工大などに設置し、市民の目に触れていました。

新年度予算として、まちづくり情報発信事業300万円余が計上されておりますが、これに関連しまして幾つかお尋ねいたします。

初めに、当初WE TUBEは、地下鉄東西線13の駅の情報発信ツールとして各駅に配置されるという計画だったとお聞きしておりますが、現状は開業時、駅には一台もありませんでした。さらに、6台しか製作、稼働しておりません。残りの7台については製作の見通しがあるのか、まずお聞きいたします。

○市民プロジェクト推進担当部長 WE TUBEでございますけれども、デジタルサイネージに加えまして、ウェブやフェイスブックなど、インターネットを介在して情報発信を行うシステム全体をあらわしております。

当初、サイネージの筐体を13駅に設置する提案もありましたが、本事業の実施主体でありますWEプロジェクト実行委員会におきまして、駅に限らずさまざまな場所で多くの方に見て触れていただいたほうがよいのではないかという議論がございまして、維持管理経費等も含め検討しました結果、6台のみ製作することといたしました。

今後も増設ではなく、設置場所を工夫して多くの方に触れていただく機会をふやしていくとともに、お手持ちのパソコンやスマートフォンなどで新しい情報を見ていただく方向への誘導を図ってまいりたいというふうに考えているところでございます。

○菅原正和委員 では、このWE TUBE開発にはどのぐらいの費用が支出されているのかお示してください。

○市民プロジェクト推進担当部長 デジタルサイネージのデザイン、6台の筐体の製作、ウェブやフェイスブックと連動したシステムの構築等、全体の開発費用といたしまして平成26年度は約1300万円でございます、平成27年度は約700万円を見込んでいます。

○菅原正和委員　　そうしますと、今のお話ですと、大体2000万円ぐらいかかっているということですね。13台をまず製作したら4000万円以上の支出になったわけですね。

調べてみると、デジタルサイネージの最大の利点は、設置場所の地域性を考慮した視聴者にターゲットの設定を行い、その特定層に焦点を絞ったメッセージが発信できることとあります。だったら、WE TUBE、これをうまく利用していくことで東西線の魅力がアップしていくのではないかと思います。開発者の意図する企画に同意し、予算を支出してきたと思いますが、製作者が直接関与しなければWE TUBEは動かさないものなのか、それとも、製作者の企画どおりに誰でもが動かせるものなのか、そこをお聞きしたいと思います。

○市民プロジェクト推進担当部長　　開発時のプログラムが特殊なものでございましたことから、情報の更新や新たなコンテンツのシステムへの追加などは製作側に依頼しておりましたが、現在、新年度に向けまして、コンピューターシステムに関する一定程度のスキルを持つ者であれば誰でも操作できるよう調整を進めているところでございます。

○菅原正和委員　　では、仙台市としては、このWE TUBEをどのように生かし、どう利用していくのかお聞かせ願いたい。

今回、予算計上の中で、まちづくり情報発信で300万円余を計上しているが、WE TUBEの予算としてなのか、それともそれを含めてこの予算で何をするのかお伺いいたします。

○市民プロジェクト推進担当部長　　サイネージによる情報発信に加えまして、インターネットやチラシ、フリーペーパーなどさまざまなツールを活用しながら、WE SCHOOL卒業生や沿線の学生が作成した東西線沿線の情報映像、新年度実施予定のスクール受講生の活動状況や成果などを発信していく予定でございます。

なお、サイネージの筐体は、引き続き東西線沿線の商業施設や大学、あるいは仙台市内各地で開催されるイベントの場に設置しまして、活用を図ってまいりたいというふうに考えております。

○菅原正和委員　　次に、人材育成として取り組んだWE SCHOOL、実際動き出した企画と、そこまでいかなかったもの、いろいろなものを生み出したことは、今後の仙台市のまちづくりにとってはとてもいい傾向を生み出したと感じております。

WE SCHOOLを受講した卒業生から自然発生したスピンオフ企画が誕生し、市民のやる気がかいま見られました。3月で完結するスピンオフ企画ですが、現在、ミニパンフ制作講座、映像制作講座、TVドラマ制作講座の三つの講座に対しても全体参加者の8割が10代から30代までと、若い人がまちづくりに参加する機会が増加しているのは大いに評価できる所です。仙台市としても、やる気のある市民の後方支援をしていくことが必要と感じます。

そこで、東西線フル活用プラン推進のうち、まちづくり、人材の育成に関してどのような形で進めていくのかお伺いいたします。

○市民プロジェクト推進担当部長 東西線フル活用プラン推進におきましては、まちづくり人材の育成は、WE SCHOOLとWE会議中心に進めることとしております。

新年度のスクールにおきましては、単に講座を実施して終わりではなく、プロジェクトを進めるに当たりまして、互いに有用な情報を交換できる機会を設け、新たなアイデアの創出を図り、連携し、刺激し合いながら進めていくことを目指してまいります。

また、WE会議も含めまして、地域の方々や団体等に課題を伺ったり意見交換できる交流の場を設けるなど、継続的なまちづくり活動に結びつくことができるよう支援してまいりたいと考えております。

育成した人材が、自分たちの活動だけにとどまらず、みずからの経験や身につけたスキルを伝える側に回り、次の人を育てていくことにつなげてまいりたいというふうと考えております。

○菅原正和委員 今の答弁にあったように、まちづくりは人づくりと言われます。市民が興味を持つ、参加したくなるという講座づくりをさらに進めてもらうと同時に、学ぶから教えるまでステップアップしていくことが仙台市のまちづくりには必要なものと考えます。若い世代がまちづくりにかかわる機会が今後ますますふえていくことを期待したいと思います。

続きまして、市民協働による地域づくりの推進事業、多様な主体による新しい協働の推進事業の中から数点お聞きいたします。

協働によるまちづくりの推進に関する市の基本方針が、ことしの1月、出されました。その中で、まちづくりへの市民の参画の推進がこのように記載されています。市民がみずからまちづくりに参加することにより地域への愛着が高まり、また、自分の考えや行動で地域を変えていくことは、担い手としての成長と自身の満足につながります。

さらに、協働によるまちづくりの推進及び市民協働の推進に関する事項の中で、まちづくりの担い手不足などの課題を解決するためには、地域で市民活動を持続的に進める環境の整備と、市民活動の促進のために必要な運営の手法等の情報、拠点施設における相談機能の充実、活動拠点の確保の支援、継続的な活動の展開を支える資金調達の多様化、市民の理解を深める取り組みを進めますという記述があります。

さらに、今定例会初日に平成28年度の市政運営の所信の一端と施策の大綱が奥山市長から述べられました。新年度は復興の総仕上げに向けた取り組みを進めるとともに、人口減少社会に立ち向かい、未来に向けた歩みをさらに成長と確かなものとするための重要な1年、その際、鍵を握るのは市民協働を発展させることではないかと述べられました。私としては今後、市民協働をより一層進めていくと捉えさせていただきました。

そこで、市民協働を進めていく観点からお聞きしたいと思います。

まちづくりの活動助成の入り口でもある区民協働まちづくり事業は、各区区役所を拠点として進められていますが、現在、そのうち、まちづくり活動助成事業ということで、地域課題の解決、活性化にいろいろなことを行いたいという人のために上限50万円、助成は同事業に対

して3回までという助成金が出されていますが、まずこの助成金についてお伺いいたします。

1059万6000円の予算で進められているこの助成金だが、より多くの市民の方が気軽にまちづくりにかかわっていただくための導入部分の資金というイメージがあるが、市民への広報と理解度が余り進んでいないような気がします、現状はどうかお示してください。

○地域政策課長　まちづくり活動助成事業についてでございます。この助成は、地域課題の解決を図る活動や地域コミュニティの活性化を図る活動など、対象となる活動は定めておりますが、団体の設立時期や活動期間は応募要件とはしておりませんことから、まちづくり活動に取り組み始める団体も、日ごろから地域活動を行っている町内会等の地域団体も対象となるものでございます。

また、広報につきましても、区役所の窓口や地域団体等が利用する市民センター等に募集要項を備えつけているほか、市ホームページや市政だよりへの掲載なども行ってございまして、今後もより一層の広報について工夫してまいりたいと存じます。

○菅原正和委員　地域課題の解決ということで、町内会を初めとした地域団体等が助成を受けているということで、新たにまちづくりに取り組みたいと考えている人にとっては行政に相談に行くには幾かの壁があると思います。相談する際、助成金の仕組みだけを説明するものなのか、専門にアドバイザーがいて親身になって申請をどうすれば助成金が獲得できるかなどの助言を指導しているのかお聞きしたいと思います。

○地域政策課長　事業を担当しております区役所のまちづくり推進課の職員が、窓口におきまして、助成を希望する団体に対しまして申請書類の書き方や対象経費等の基本的な事項など、これらに加えまして、まちづくり活動が円滑に進むよう、事業の進め方や収支計画などにつきましてもアドバイスをしております。

○菅原正和委員　申請後、行政から委託された一般市民が審査し、助成が決定するんですけども、区によっては平日のみの審査日もあります。一般の人を対象とするなら休日の審査日に変更するなど、この助成が利用しやすい環境づくりをすることも検討してはどうでしょうか。

○地域政策課長　候補事業の選定を行う区民協働まちづくり事業評価委員会は、区役所ごとに開催しております。現状では平日に開催している区もございまして、開催する日や時間帯の見直しを含めまして、皆様の声を伺いながら応募しやすい工夫につきましても検討してまいりたいと考えております。

○菅原正和委員　現在、助成の申請期間が年1回しかありません。申請期間終了後に発生する企画もあると思います。各区の助成状況を見ますと、助成金にまだゆとりが見られます。複数回に分けて助成金が申請できるように検討することも必要なのではないのかお伺いいたします。

○地域政策課長 申請の受け付けにつきましては、おおむね2月に募集を行いまして、おおむね3月に選定を行い、4月から翌年3月まで事業を実施いただいております。

予算に基づく事業選定が年度単位でありますことから、年央での選定は事業の実施期間が短くなるなど課題がございますが、応募が少ない場合に追加で募集しているケースもございますので、まちづくり活動を行う団体が応募しやすい助成となるよう検討してまいりたいと存じます。

○菅原正和委員 初めてまちづくりにかかわりたいという気持ちで臨んでいても、申請書の煩雑さやプレゼンの難しさ、いろいろな要素で断念する人もいる様子です。現在のまちづくり助成金、予算だけが先行しているような様子であります。初めて助成金を申請する人に魅力ある助成金にするために鋭意努力していただく姿勢を求めたいと思うが、入門から始まり卒業まで、ステップアップしていくような助成金としていく方向もあると思うが、その考えはあるのかお尋ねいたします。

○地域政策課長 まちづくり活動助成事業は、回数は3回を限度としております。初めて助成を希望する団体に対しましては、申請書の記載方法の丁寧な説明はもとより、1年目の活動が円滑に進み、2年目、3年目に活動が広がりまして、それ以降は自立した活動ができますよう、事業の進め方や収支計画について適切なアドバイスを行うなど、まちづくり活動に取り組み始める団体がステップアップしていくことができますよう、区役所におきまして適時、適切なサポートに努めてまいりたいと考えております。

○菅原正和委員 続いて、新年度、新しい市民協働の仕組みづくりの一環として新たに実施予定の協働まちづくり推進助成事業についてお伺いいたします。

この事業には1200万円の予算を計上しておりますが、具体的な事業の内容についてお示しください。

○市民協働推進課長 この助成事業につきましては、市内において区域を限定せず、また単独の団体ではなく複数の団体が連携して社会的課題の解決等、これを目指す活動に対して助成するものでございます。助成額は、初年度200万円を上限に、複数年度にわたる事業も対象とし、あわせて、団体間の連携促進や事業の円滑な実施のためのサポートも行いたいと考えておるところでございます。

区域を超え、全市的なテーマとして取り組むべきまちづくりの課題もさまざま生じている中、それらの課題解決等に向けた多様な主体の取り組みを支えることを目的に実施するものでございまして、より使いやすい助成制度、助成事業となるよう、地域活動や市民活動を行っている方々等から御意見をお伺いするなど調査検討を行った上で、モデル事業としてスタートさせたいと考えてございます。

○菅原正和委員 奥山市長の市政運営のお言葉には、協働によるまちづくりの取り組みとして防災力の向上、環境負荷の低減や子育て支援などと具体的な内容が示されておりました。そのほかにもまちづくりの課題はたくさんあると思います。幅広い課題の解決に生かされる柔軟な助成制度にすべきと考えますが、いかがでしょうか。

○市民協働推進課長 さまざまなまちづくりの課題がある中、本助成事業におきましては、行政とは異なる視点から生まれる自由な発想や市民活動の持つ迅速性、先進性といった強みを生かし、課題解決を図るような幅広い取り組みを対象とし、その活動を後押ししてまいりたいと考えてございます。

○菅原正和委員 今まで仙台市で実施した助成制度は、基本的に単独の事業企画者に助成をしていたと思いますが、この新たな助成事業は、複数の団体の連携事業に対して助成するということであります。なぜまちづくりの担い手同士の連携を必要としているのか、お伺いいたします。

○市民協働推進課長 さまざまなまちづくりの担い手がそれぞれに持つ知恵や経験がかけ合わされることによって、これまでの枠にとらわれない発想や取り組みが生まれ、多様化、複雑化する課題の解決へとつながることが期待できるものであり、そういった視点から担い手同士の連携を促すものでございます。

○菅原正和委員 試みとして、平成28年度はモデル事業として実施し、それをさらに進化、熟成していくようではありますが、今後、当局が目指し、思い描く形というものがあるのかお伺いいたします。

○市民局長 新たに開始いたします協働まちづくり推進助成事業につきましては、モデル事業としての実施状況も踏まえつつ、社会的課題の解決やまちの魅力の創造が多様な主体の協働によって実現していくことを誘発するような制度へと進化させていきたいと考えてございます。

その上で、協働によるまちづくりの推進に関する条例のもと、区の特性に応じた、先ほどお話しのみちづくり活動助成事業と、そして協働のほうの新たな助成事業、この二つがバランスよく組み合わせられ、市民の皆様に活用されていくことにより、多彩な活動が活発に展開されるよう支援してまいりたいと思っております。

こうした取り組みも含め、自立、連携、創発というステップアップ効果につながる協働の仕組みを一層充実させていくことにより、まちの総合力を高め、本市の持続的な発展が可能となりますよう、市民の皆様とともに取り組んでまいりたいと思っております。

○菅原正和委員 どちらの助成金に対しても市民が主体的にまちづくりにかかわることは、市民協働を進める仙台市にとってもますます必要なものとなっていくと思います。誰しもが気

軽に利用できる窓口をさらに広げていくことが必要だと感じます。今年度、よりよい方向に進むことを願って質問を終わらせていただきます。